

令和6年度大阪市保育士定着支援事業交付金 利用の手引き

令和6年10月

この手引きは、「大阪市保育士定着支援事業交付金」を各施設・事業者のみなさまに活用いただくに際して、QA形式で記載することにより、事業内容や交付要件を確認していただけるように作成したものです。交付金は「大阪市保育士定着支援事業交付金交付要綱」に基づき実施するもので、この手引きも参考にしながら、交付対象となる保育士の方へ説明をおこなっていただきますよう、よろしくお願いします。

【概要】

対象施設等	市内の保育所、認定こども園、小規模保育事業A・B、事業所内保育事業、保育所及び認定こども園で実施する一時預かり事業・病児保育事業、 (この利用の手引きでは「市内保育施設等」といいます。)	
対象事業者	市内で保育所、認定こども園、小規模保育事業A・B、事業所内保育事業を経営し、対象保育士を雇用する人 (この利用の手引きでは「運営法人」ということがあります。)	
対象保育士	保育士資格を有する者で、対象施設等において、基準日時点で次のいずれかに該当する人として勤務していること ・施設長 ・保育士 ・管理職として業務に従事している人	<ul style="list-style-type: none"> ・左の要件を全て満たすこと ・交付金は対象施設等を通じて対象保育士に交付 ・同一対象事業者内の市外施設及び対象外施設に勤務している期間は、勤続年数から除く ・大阪府で実施する「保育士修学資金貸付等事業」の交付決定を受け、保育士修学資金貸付を受けている場合は対象外。ただし返還の債務の免除を受けた場合及び返還が終了した場合を除く
	対象事業者に直接雇用されている人 当該年度の3月末までに退職する人は対象外	
	令和6年10月1日時点で現に勤務する対象施設等における勤続年数が、次のいずれかに該当する人 ・1～7年目(0年以上7年未満) ・10年目(9年以上10年未満) ・15年目(14年以上15年未満) ・20年目(19年以上20年未満) ・25年目(24年以上25年未満) 勤続年数は、対象施設等における勤務開始日を起算。 同一対象事業者内で勤務する対象施設等が変更になった場合は、継続した勤続年数とみなす。	
	・常勤保育士は、対象施設等の就業規則において定められている常勤の従業員が勤務すべき時間数(1か月に勤務すべき時間数が120時間以上である人に限る)に達している人または、月20日以上かつ1日6時間以上の勤務を要する人。 ・短時間勤務保育士は、月40時間以上の勤務を要する人。	
	引き続き、翌年度に同一対象事業者が経営する対象施設で勤務を継続する人	
交付額	常勤保育士 200,000円 短時間勤務保育士 100,000円	

目 次

I	<u>交付対象者</u>
II	<u>交付対象施設</u>
III	<u>勤務時間数</u>
IV	<u>勤務開始日、勤続年数</u>
V	<u>貸付金や奨学金を受けている（た）場合</u>
VI	<u>交付申請</u>
VII	<u>交付決定後に交付対象（交付対象外）と判明した場合</u>
VIII	<u>交付金の支払い</u>
IX	<u>実績報告</u>
X	<u>税務上の取扱い、法定福利費、その他</u>

・データーでご確認いただく際には、目次から各 Q にクリックで移動できるようにリンクを貼っていますので、ご活用ください。

・各ページから目次にクリックで戻れるように、各ページの下部にリンクを貼っています。

I 交付対象者

Q1-01	<u>交付対象となる保育士とは、勤続年数は。</u>	6
Q1-02	<u>勤続年数1～7年目とは、例えば、令和5年度に5年目の交付を受けた保育士は令和6年度に6年目に該当すれば、令和6年度も交付を受けられるということか。</u>	6
Q1-03	<u>常勤保育士、短時間勤務保育士とは。</u>	7
Q1-04	<u>産育休中や休職中の保育士の場合。</u>	7
Q1-05	<u>保育士資格（保育士登録証）を持っている事務員や看護師、調理員等の場合。</u>	7
Q1-06	<u>保母資格証明書は持っているが、保育士として登録をしていない場合。</u>	7
Q1-07	<u>令和7年4月1日以前に人事異動で市外保育施設に異動する場合。（令和6年10月1日時点で要件を満たしている場合）</u>	8
Q1-08	<u>令和7年3月31日以前に退職する場合。（令和6年10月1日時点で要件を満たしている場合）</u>	8
Q1-09	<u>令和7年3月31日に退職し、令和7年4月1日から引き続き同じ運営法人の市内保育施設等で再雇用される場合。（令和6年10月1日時点で要件を満たしている場合）</u>	8
Q1-10	<u>令和7年2月中に退職し、令和7年4月1日から同じ運営法人の市内保育施設等で再雇用される場合。（令和6年10月1日時点で要件を満たしている場合）</u>	8
Q1-11	<u>令和7年4月半ばで退職する保育士が、令和7年4月1日から退職日まで有給休暇を使う予定の場合。（令和6年10月1日時点で要件を満たしている場合）</u>	9
Q1-12	<u>派遣で来ている場合。</u>	9
Q1-13	<u>国家戦略特別区域限定保育士の場合。</u>	9
Q1-14	<u>要綱にある「管理職として業務に従事している者」とは。</u>	9
Q1-15	<u>同じ運営法人で継続して勤務しており、令和5年度に交付金を受領した勤続年数と令和6年度が同じ勤続年数に該当する場合。</u>	9
Q1-16	<u>令和5年度に大阪市新規採用保育士特別給付補助金を利用した特別給付</u>	

	<u>を採用1年目の補助対象保育士として交付決定を受けた保育士が、令和6年度に勤続年数が1年目に該当する場合。(勤続年数2年目で同様のケースの場合)</u>	10
Q1-17	<u>令和5年度に大阪市新規採用保育士特別給付補助金を利用した特別給付を採用3年目の補助対象保育士として交付決定を受けた保育士が、令和6年度に勤続年数が3年目に該当する場合。(他の保育士に全額配分した場合を含む)(勤続年数2年目で同様のケースの場合)</u>	10
II 交付対象施設		
Q2-01	<u>一時預かり事業、病児保育事業は。</u>	11
Q2-02	<u>地域子育て支援拠点事業は。</u>	11
III 勤務時間数		
Q3-01	<u>同じ運営法人の2か所の市内保育施設等に雇用され、両方の勤務時間数を合わせると月40時間以上になる場合。</u>	11
Q3-02	<u>一つの運営法人での勤務時間数は月40時間に満たない保育士が、別運営法人の市内保育施設等での勤務時間数を合わせると、勤務時間数は合計で月40時間以上になる場合。</u>	12
Q3-03	<u>令和6年3月31日まで常勤保育士として勤務していた保育士が、令和6年4月1日から短時間勤務保育士として勤務している場合や、令和6年3月31日まで短時間勤務保育士として勤務していた保育士が、令和6年4月1日から常勤保育士として勤務している場合、常勤保育士と短時間勤務保育士のどちらに該当するのか。</u>	12
Q3-04	<u>現在、常勤保育士として勤務している。令和7年4月1日以降は短時間勤務保育士(月80時間程度)として勤務の場合。</u>	12
Q3-05	<u>短時間勤務保育士の1日当たりの勤務時間数が曜日により異なる場合。</u>	13
IV 勤務開始日、勤続年数		
Q4-01	<u>採用時は無資格で、採用後に保育士資格を取得した場合。</u>	13
Q4-02	<u>採用時に保育資格証明書は持っていたが、保育士としての登録をしていなかった。採用後に保育士として登録をした場合。</u>	13
Q4-03	<u>採用時に保育資格証明書は持っており、保育士としての登録(保育士登録証の登録年月日)を平成15年11月29日からの3年間に行っている場合。</u>	13
Q4-04	<u>派遣で来ていた保育士を、引き続き交付対象事業者(運営法人)で雇用している場合。</u>	14
Q4-05	<u>一度退職し、退職した翌日から引き続き同じ運営法人の市内保育施設で再雇用され、現在勤務している場合。</u>	14
Q4-06	<u>複数の運営法人で勤務してきた保育士が、現在勤務している運営法人に以前に雇用されていたことがある場合。</u>	14
Q4-07	<u>現在勤務している運営法人に以前に雇用されていたことがある。退職してから再雇用までに空白期間があるが、再雇用までの間に他の運営法人に雇用されていない場合。</u>	14

Q4-08	<u>系列法人が運営する市内保育施設等から異動してきた場合の勤務開始日は。</u>	15
Q4-09	<u>同じ運営法人が経営する市外保育施設や市内の対象外施設で勤務していた期間。</u>	15
Q4-10	<u>他の運営法人が経営する市内の保育所（園）で勤務してきた期間。</u>	15
Q4-11	<u>産育休や休職中の期間。</u>	15
Q4-12	<u>短時間勤務保育士として長年勤務している保育士が、一時期、月40時間満たない勤務だった時がある場合。</u>	16
Q4-13	<u>現在、勤務時間数が月40時間以上の保育士が、雇用開始当初は月40時間未満の勤務だった場合の勤務開始日。</u>	16
Q4-14	<u>当施設は、認定こども園に移行する前は保育所だった。保育所の時から勤務している保育士の場合の勤続年数は。</u>	16
Q4-15	<u>当施設は、認定こども園に移行する前は幼稚園だった。幼稚園の時に幼稚園教諭として勤務していた保育士資格を持っている者が引き続き勤務している場合の勤続年数は。</u>	16
Q4-16	<u>勤続年数が26年目以上の保育士は。</u>	16

V 貸付金や奨学金を受けている（た）場合

Q5-01	<u>交付対象外になる貸付金や奨学金は。</u>	17
Q5-02	<u>日本学生支援機構の奨学金や、日本政策金融公庫の国の教育ローンは</u>	17
Q5-03	<u>大阪府保育士修学資金貸付を受けていたが、返還が終了する（した）場合。</u>	17

VI 交付申請

Q6-01	<u>交付金の申請者は。</u>	17
Q6-02	<u>交付対象保育士はいるが、運営法人として交付申請しない意向の場合</u>	18
Q6-03	<u>短時間勤務保育士が、2か所の運営法人に雇用されている。2か所とも市内保育施設等での勤務かつ勤務時間数は月40時間以上、2か所とも勤続年数を満たしている場合。</u>	18
Q6-04	<u>短時間勤務保育士の要件を満たす保育士が2か所の運営法人に雇用されている。勤続年数は当保育施設が一番長いようだが、別の運営法人が交付申請をするのか確認は。</u>	18
Q6-05	<u>短時間勤務保育士が2か所の運営法人に雇用されている。別の運営法人での勤続年数の確認は。</u>	18
Q6-06	<u>交付対象保育士から令和7年4月1日以降も継続して勤務する意思はあるが、交付金は辞退したいと申し出があった場合。</u>	19
Q6-07	<u>令和5年度の交付対象保育士のうち申請漏れの保育士がいたことが、令和6年度の申請時に分かった場合。</u>	19
Q6-08	<u>申請時の提出書類で、「大阪府保育士修学資金貸付を受けていないこと等を証明する書類」とは。</u>	19
Q6-09	<u>要綱に記載されている申請時の提出書類で、「その他市長が必要と認める書類」とは。</u>	19
Q6-10	<u>令和5年度に5年目で交付金を受領した保育士が、令和6年度に6年目</u>	

	<u>に該当する場合のように、令和5年度に交付金を受領した保育士が、令和6年度にも交付対象保育士となる場合に、令和6年度の申請や添付書類は。</u>	20
Q6- 11	<u>令和7年4月1日以降も引き続き勤務することを申請時に確認とは。</u>	20
<u>VII 交付決定後に交付対象（交付対象外）と判明した場合</u>		
Q7- 01	<u>交付決定を受けた後に、交付対象保育士に該当する保育士を申請していなかったことが判明した場合。</u>	20
Q7- 02	<u>交付申請時は年度末に退職予定のため申請していなかった保育士が、急遽退職を取り止めすることになった場合。</u>	20
Q7- 03	<u>交付決定を受けた後に、交付対象保育士が退職や認可外保育所への異動等のため、交付対象外になることになった場合。</u>	21
<u>VIII 交付金の支払い</u>		
Q8- 01	<u>交付対象保育士への交付金の支払い時期。</u>	21
Q8- 02	<u>交付金を交付対象保育士以外へ配分できないのか。</u>	21
Q8- 03	<u>交付対象保育士への交付金の支払い方法。</u>	21
Q8- 04	<u>交付対象保育士へ交付金を支払ったことがわかるもの（明細書等）とは</u>	22
<u>IX 実績報告</u>		
Q9- 01	<u>交付金を対象保育士に交付したことの確認。</u>	22
Q9- 02	<u>要綱に記載されている実績報告時の提出書類で「その他市長が必要と認める書類」とは。</u>	22
<u>X 税務上の取扱い、法定福利費、その他</u>		
Q10- 01	<u>法定福利費の取扱い。</u>	23
Q10- 02	<u>所得税の源泉徴収及び取扱い。</u>	23
Q10- 03	<u>住民税（市町村民税及び都道府県民税）の取扱い。</u>	23
Q10- 04	<u>出産手当金や傷病手当金等の額への影響。</u>	24
Q10- 05	<u>健康保険が家族の被扶養者になっている場合。</u>	24
Q10- 06	<u>育児休業給付金への影響。</u>	25

I 交付対象者

Q1-01 交付対象となる保育士とは。勤続年数は。

A1-01

令和6年10月1日時点で、次の全ての要件を満たす人が交付対象となる「保育士」です。

(1) 交付対象事業者（運営法人）に、保育士資格を有する者として直接雇用されており、市内の保育所（園）、認定こども園、小規模保育事業（A型、B型）、事業所内保育事業、保育所（園）及び認定こども園で実施する一時預かり事業・病児保育事業で、施設長、保育士、管理職として業務に従事している人として勤務している人。

(2) 令和6年10月1日時点で勤務する市内の保育所（園）、認定こども園、小規模保育事業（A型、B型）、事業所内保育事業、保育所（園）及び認定こども園で実施する一時預かり事業・病児保育事業で勤務開始日から起算して次のいずれかの勤続年数に該当すること。

- ・ 1～7年目（0年以上7年未満）
- ・ 10年目（9年以上10年未満）
- ・ 15年目（14年以上15年未満）
- ・ 20年目（19年以上20年未満）
- ・ 25年目（24年以上25年未満）

[A1-02 を参照](#)

同一の交付対象事業者内（運営法人）で勤務する市内の保育所（園）、認定こども園、小規模保育事業（A型、B型）、事業所内保育事業、保育所（園）及び認定こども園で実施する一時預かり事業・病児保育事業が変更となった場合は、継続した勤続年数とみなします。

産育休や病気欠勤、休職期間中も継続した勤続年数に含みます。[A4-10](#)を参照してください。

認定こども園が、保育所（園）、小規模保育事業（A型、B型）、事業所内保育事業から移行した場合は、移行前の勤続年数を継続した勤続年数に含みます。[A4-14](#)を参照してください。

(3) 令和7年4月1日以降も同じ交付対象事業者（運営法人）が経営する市内の保育所（園）、認定こども園、小規模保育事業（A型、B型）、事業所内保育事業、保育所（園）及び認定こども園で実施する一時預かり事業・病児保育事業で引き続き勤務する人。

※保育士（保母）資格証明書は持っているが、保育士登録書は持っていない場合は、「保育士」に該当しません。[A1-06](#)を参照してください。

Q1-02 勤続年数1～7年目とは、例えば、令和5年度に5年目の交付を受けた保育士は令和6年度に6年目に該当すれば、令和6年度も交付を受けられるということか。

A1-02

お見込みのとおりです。

勤続年数1～7年目の間に1回ということではなく、1年目に該当すれば1年目として、2年目に該当すれば2年目として、3年目に該当すれば3年目として、……と各勤続年数が該当する年度に交付対象となります。（他の要件を満たしている必要があります。）

Q1-03 常勤保育士、短時間勤務保育士とは。

A1-03

常勤保育士は、令和6年10月1日時点で、[A1-01](#)の交付対象保育士のうち次のどちらかの要件を満たす人です。

- (1) 交付対象事業者（運営法人）の就業規則において定められている常勤の従業者が勤務すべき時間数（1か月に勤務すべき時間数が120時間以上である者に限る。）に達している人。
- (2) 月20日以上かつ1日6時間以上の勤務を要する者として雇用されている人。

短時間勤務保育士は、令和6年10月1日時点で、[A1-01](#)の交付対象保育士のうち次の全ての要件を満たす人です。

- (1) 上記の常勤保育士以外の人。
- (2) 交付対象事業者（運営法人）に雇用契約上月40時間以上の勤務を要する人として直接雇用されている人。

Q1-04 産育休や休職中の保育士の場合。

A1-04

令和6年10月1日時点で、[A1-01](#)の交付対象保育士が産育休や休職中の場合でも、交付対象です。

ただし、当該保育士は令和7年4月1日以降も引き続き対象施設に在籍（産育休や休職中含む）している必要があります。

Q1-05 保育士資格（保育士登録証）を持っている事務員や看護師、調理員等の場合。

A1-05

事務員、看護師、調理員等の保育業務に従事していない人は、保育士資格（保育士登録証）を持っている場合でも交付対象外です。

ただし、施設長、管理職として業務に従事している人は保育士資格（保育士登録証）を持っている場合は交付対象です。

Q1-06 保母資格証明書は持っているが、保育士として登録をしていない場合。

A1-06

保母資格証明書は持っている場合でも、保育士として登録をしていない場合は、交付対象外です。

採用後に保育士として登録した場合の勤務開始日は、[A4-01](#)、[A4-02](#)をご確認ください。

Q1-07 令和7年4月1日以前に人事異動で市外保育施設や、市内の対象外施設に異動する場合。（令和6年10月1日時点で要件を満たしている場合）

A1-07

令和7年4月以降に継続して市内保育施設等で勤務する保育士に交付します。そのため、令和6年10月1日時点で要件を満たしている場合でも、令和7年4月1日以前に人事異動で市外保育施設や市内の対象外施設に異動する場合は、交付対象外です。

交付決定後に、交付対象外になることがわかった場合は、[A7-01](#)をご確認ください。

大阪市から交付対象事業者（運営法人）に交付金を支払いした後に、交付対象外になることがわかった場合は、交付対象事業者（運営法人）から大阪市に交付金を返還していただくことになります。

**Q1-08 令和7年3月31日以前に退職する場合。
（令和6年10月1日時点で要件を満たしている場合）**

A1-08

令和7年4月以降に継続して市内保育施設等で勤務する保育士に交付します。そのため、令和6年10月1日時点で要件を満たしている場合でも、令和7年3月31日に退職する人を含めて令和6年度中に退職する人は交付対象外です。

交付決定後に、交付対象外になることがわかった場合は、[A7-03](#)をご確認ください。

大阪市から交付対象事業者（運営法人）に交付金を支払いした後に、交付対象外になることがわかった場合は、交付対象事業者（運営法人）から大阪市に交付金を返還していただくことになります。

**Q1-09 令和7年3月31日に退職し、令和7年4月1日から引き続き同じ運営法人の市内保育施設等で再雇用される場合。
（令和6年10月1日時点で要件を満たしている場合）**

A1-09

令和7年4月以降に継続して市内保育施設で勤務する保育士に交付しますので、令和7年3月31日に退職し、その翌日である令和7年4月1日から同一交付対象事業者（運営法人）に再雇用され、引き続き市内保育施設等に勤務する場合は交付対象です。

**Q1-10 令和7年2月中に退職し、令和7年4月1日から同じ運営法人の市内保育施設等で再雇用される場合。
（令和6年10月1日時点で要件を満たしている場合）**

A1-10

令和6年10月1日時点で要件を満たしている場合でも、令和6年度中に退職する場合は、交付対象外です。

令和7年4月1日から同一交付対象事業者（運営法人）に再雇用され、市内保育施設等に勤務する場合でも、退職から再雇用までの間に空白期間がある場合は交付対象外です。

交付決定後に、交付対象外になることがわかった場合は、[A7-03](#)をご確認ください。

大阪市から交付対象事業者（運営法人）に交付金を支払いした後に、交付対象外になることがわかった場合は、交付対象事業者（運営法人）から大阪市に交付金を返還していただくことになります。

**Q1-11 令和7年4月半ばで退職する保育士が、令和7年4月1日から退職日までは有給休暇を使う予定の場合。
（令和6年10月1日時点で要件を満たしている場合）**

A1-11

交付対象保育士が、令和7年4月1日に継続して勤務（在籍）している場合は、交付対象になります。ただし、実績報告時に令和7年4月半ばまでの在籍確認ができる書類を提出していただきます。

Q1-12 派遣で来ている場合。

A1-12

派遣で来ている保育士は、派遣会社に雇用されており、交付対象事業者（運営法人）に直接雇用されていないため、交付対象外です。

Q1-13 国家戦略特別区域限定保育士の場合。

A1-13

国家戦略特別区域限定保育士も交付対象です。

国家戦略特別区域限定保育士試験に合格後に、国家戦略特別区域限定保育士として登録している必要があります。

Q1-14 要綱にある「管理職として業務に従事している者」とは。

A1-14

副園長（副施設長）または主任保育士（主任保育士専任加算を受けている場合含む）、これに類する管理職業務に従事している人です。

Q1-15 同じ運営法人で継続して勤務しており、令和5年度に交付金を受領した勤続年数と令和6年度が同じ勤続年数に該当する場合。

A1-15

同じ交付対象事業者（運営法人）に継続して雇用されており、令和5年度に交付金を受領した勤続年数と令和6年度が同じ勤続年数に該当する場合は、令和6年度は交付対象外です。

【例】

令和5年度に勤続年数6年目として交付金を受領した保育士が、
令和6年度の基準日（令和6年10月1日）に、勤続年数6年目として交付要件を満たしている場合、
令和5年度と令和6年度では、どちらも勤続年数が6年目ですので、令和6年度は交付対象外です。

【参考】

令和5年度に勤続年数6年目であった保育士が、交付金を辞退する等で交付金を受領していない場合で、
令和6年度の基準日（令和6年10月1日）に、勤続年数6年目として交付要件を満たしている場合、
令和5年度と令和6年度では勤続年数がどちらも6年目ですが、令和5年度に交付金を受領していない
ので、令和6年度は交付対象です。

Q1-16 令和5年度に大阪市新規採用保育士特別給付補助金を利用した特別給付を採用1年目の補助対象保育士として交付決定を受けた保育士が、令和6年度に勤続年数が1年目に該当する場合。（勤続年数2年目で同様のケースの場合）

A1-16

令和5年度に大阪市新規採用保育士特別給付補助金を利用した特別給付を採用1年目の補助対象保育士として交付決定を受けた保育士が、令和6年10月1日時点において、勤続年数が1年目に該当する場合は、定着支援事業交付金の交付対象外です。

勤続年数2年目で同様のケースの場合も交付対象外です。

【例】

令和5年12月1日に採用され、令和5年度に採用1年目として、大阪市新規採用保育士特別給付補助金を利用した特別給付の交付対象保育士として交付決定を受けた場合で、
令和6年度の基準日（令和6年10月1日）に、勤続年数1年目として交付要件を満たしている場合、
令和5年度と令和6年度では、どちらも勤続年数が1年目ですので、令和6年度は交付対象外です。

Q1-17 令和5年度に大阪市新規採用保育士特別給付補助金を利用した特別給付を採用3年目の補助対象保育士として交付決定を受けた保育士が、令和6年度に勤続年数が3年目に該当する場合。（他の保育士に全額配分した場合を含む）（勤続年数4年目で同様のケースの場合）

A1-17

令和5年度に大阪市新規採用保育士特別給付補助金を利用した特別給付を採用3年目の補助対象保育士として交付決定を受けた保育士が、令和6年10月1日時点において、勤続年数が3年目に該当する場合は、定着支援事業交付金の交付対象外です。

新規採用保育士特別給付補助金の交付決定は、補助対象保育士に対して、大阪市として決定を行っています。

そのため、令和5年度に採用3年目として交付決定を受けた補助対象保育士の補助金を他の保育士に全額配分した場合でも、当該補助対象保育士は、令和6年10月1日時点において、勤続年数が3年目に該当する場合は、定着支援事業交付金の交付対象外です。

勤続年数4年目で同様のケースの場合も交付対象外です。

Ⅱ 交付対象施設

Q2-01 一時預かり事業、病児保育事業は。

A2-01

市内の保育所（園）と認定こども園で実施する一時預かり事業と病児保育事業は、交付対象施設です。[A1-01（1）](#)を参照してください。

Q2-02 地域子育て支援拠点事業は。

A2-02

地域子育て支援拠点事業は、保育所（園）等の機能や施設を活用して実施している場合でも、交付対象施設ではありません。[A1-01（1）](#)を参照してください。

Ⅲ 勤務時間数

Q3-01 同じ運営法人の2か所の市内保育施設等に雇用され、両方の勤務時間数を合わせると月40時間以上になる場合。

A3-01

同じ交付対象事業者（運営法人）の複数の市内保育施設等に雇用されており、1か所あたりの勤務時間数は月40時間未満ですが、複数箇所を合わせた勤務時間数が月40時間以上になる場合は、交付対象です。

同じ交付対象事業者（運営法人）で、勤務時間数を合算する保育施設等は市内の保育施設等に

限ります。申請時に雇用の内容を確認できるものを提出していただきます。

なお、市外の保育施設や対象外施設は合算できません。

勤続年数要件は、勤続年数が一番長い市内保育施設等で見ます。二番目に勤続年数が長い市内保育施設等が勤続年数要件を満たしている場合でも、一番目に勤続年数が長い市内保育施設等での勤続年数要件を満たしていない場合は交付対象外です。

【例】

A 法人 a 保育園に月 30 時間で平成 24 年 4 月 1 日から保育士として勤務している人が、

A 法人 b 保育園に月 38 時間で平成 27 年 6 月 1 日から保育士として勤務しています。

a 保育園と b 保育園のそれぞれの勤務時間数は 40 時間未満ですが、合算すると月 68 時間と月 40 時間以上になり交付対象になります。

勤続年数は、a 保育園は 13 年目のため対象外、b 保育園は 10 年目のため対象の年数になりますが、勤続年数要件は勤続年数が一番長い a 保育園でみます。したがって、b 保育園での勤続年数が対象の年数の場合でも、a 保育園での勤続年数要件を満たしていないため、この保育士は交付対象外になります。

Q3-02 一つの運営法人での勤務時間数は月 40 時間に満たない保育士が、別運営法人の市内保育施設等での勤務時間数を合わせると、勤務時間数は合計で月 40 時間以上になる場合。

A3-02

交付対象事業者（運営法人）が異なる場合は、勤務時間数の合算はできません。勤務時間数を合算できるのは同一対象事業者（運営法人）で雇用されている場合のみです。

Q3-03 令和 6 年 3 月 31 日まで常勤保育士として勤務していた保育士が、令和 6 年 4 月 1 日から短時間勤務保育士として勤務している場合や、令和 6 年 3 月 31 日まで短時間勤務保育士として勤務していた保育士が、令和 6 年 4 月 1 日から常勤保育士として勤務している場合の交付額は、常勤保育士と短時間勤務保育士のどちらに該当するのか。

A3-03

常勤保育士と短時間勤務保育士のどちらに該当するかは、令和 6 年 10 月 1 日時点で要件を満たしている方に該当します。

なお、令和 6 年 10 月 1 日時点で常勤保育士・短時間勤務保育士のいずれの要件も満たしていない場合は、勤続年数の要件を満たしている場合でも交付対象外です。

Q3-04 現在、常勤保育士として勤務している。令和 7 年 4 月 1 日以降は短時間勤務保育士（月 80 時間程度）として勤務の場合。

A3-04

令和6年10月1日時点で常勤保育士として要件を満たしている場合は、常勤保育士に該当します。

Q3-05 短時間勤務保育士の1日当たりの勤務時間数が曜日により異なる場合。

A3-05

勤務時間数が曜日により異なる場合は、平均した1日あたりの勤務時間数を1日あたりの勤務時間数としてください。

Ⅳ 勤務開始日、勤続年数

Q4-01 採用時は無資格で、採用後に保育士資格を取得した場合。

A4-01

採用時に保育士資格がなく、採用後に保育士資格を取得した保育士の場合、雇用替えを行う等をし保育士として雇用された日が勤務開始日になります。

雇用替えが保育士登録書の登録年月日以前の場合、勤務開始日は保育士登録証の登録年月日になります。

Q4-02 採用時に保母資格証明書は持っていたが、保育士としての登録をしていなかった。採用後に保育士として登録をした場合。

A4-02

採用時に保母資格証明書は持っていたが、保育士としての登録をしていなかった場合、保育士としての登録前から勤務している場合でも、勤務開始日は、保育士登録証の登録年月日になります。

Q4-03 採用時に保母資格証明書は持っており、保育士としての登録（保育士登録証の登録年月日）を平成15年11月29日からの3年間に行っている場合。

A4-03

採用時に保母資格証明書を持っており、保育士としての登録を平成15年11月29日からの3年間に行っている場合は、交付対象事業者（運営法人）が経営する市内保育施設で最初に勤務した日が勤務開始日です。

Q4-04 派遣で来ていた保育士を、引き続き交付対象事業者（運営法人）で雇用している場合。

A4-04

交付対象事業者（運営法人）に保育士として直接雇用されている期間が勤続年数です。派遣で来ていた期間は、派遣会社に雇用されているため勤続年数に含めません。

Q4-05 一度退職し、退職した翌日から引き続き同じ運営法人の市内保育施設で再雇用され、現在勤務している場合。

A4-05

現在勤務している交付対象事業者（運営法人）に以前に勤続していた場合において、退職した翌日から引き続き同じ交付対象事業者（運営法人）に雇用されている場合は、継続した勤続年数と見なしますので、再雇用前の勤続年数を含めます。

勤務開始日は、再雇用前を含めて市内保育施設で最初に勤務を開始した日になります。

Q4-06 複数の運営法人で勤務してきた保育士が、現在勤務している運営法人に以前に雇用されていたことがある場合。

A4-06

現在雇用されている交付対象事業者（運営法人）に以前に雇用されていた場合でも、再雇用までの間に他の対象事業者（運営法人）で雇用されていた場合や、退職日から再雇用日までの間に空白期間がある場合は、勤務開始日は再雇用日になります。

【例】

A 法人 a 保育所に平成25年4月1日から平成30年3月31日まで勤務していた保育士が、

B 法人 b 保育所に平成30年4月1日から令和5年3月31日まで勤務し、

A 法人 I 保育所に令和5年4月1日に保育士として再雇用された場合、

A 法人を退職してから、A 法人に再雇用されるまでの間に空白期間がありますので、勤務開始日は令和5年4月1日になります。

Q4-07 現在勤務している運営法人に以前に雇用されていたことがある。退職してから再雇用までに空白期間があるが、再雇用までの間に他の運営法人に雇用されていない場合。

A4-07

退職日から再雇用日までの間に空白期間がある場合は、再雇用日からの勤続年数になります。

【例】

A 法人 a 保育所に平成25年4月1日から平成30年3月31日まで勤務していた保育士が、A 法人を退職後は保育士として勤務はしていなかった。
令和5年4月1日に、再度、A 法人 I 保育所に保育士として雇用された場合、
A 法人を退職してから、A 法人に再雇用されるまでの間に空白期間がありますので、勤務開始日は令和5年4月1日になります。

Q4-08 系列法人が運営する市内保育施設等から異動してきた場合の勤務開始日は。

A4-08

系列法人からの異動に際し、系列法人を退職し、現在勤務する交付対象事業者（運営法人）に雇用という手続きを取られている場合、勤務開始日は現在勤務する交付対象事業者（運営法人）で市内保育施設に最初に勤務開始した日になります。

Q4-09 同じ運営法人が経営する市外保育施設や市内の対象外施設で勤務していた期間。

A4-09

大阪市内の交付対象施設での勤続年数が対象となります。同じ交付対象事業者（運営法人）が経営する市外保育施設や市内の対象外施設で勤務していた期間は、勤続年数から除いてください。
勤務開始日は、市内保育施設で最初に勤務を開始した日になります。

Q4-10 他の運営法人が経営する市内の保育所（園）で勤務してきた期間。

A4-10

勤続年数は、同じ交付対象事業者（運営法人）が経営する大阪市内の交付対象施設で勤務している期間が対象となります。

他の運営法人が経営する市内の交付対象施設で勤務していた期間は、勤続年数に含めず、勤務開始日は、現在勤務する交付対象事業者（運営法人）で市内保育施設に最初に勤務開始した日になります。[A4-06](#)も参照してください。

Q4-11 産育休や休職中の期間。

A4-11

産育休や休職中の期間は勤続年数に含めてください。

Q4-12 短時間勤務保育士として長年勤務している保育士が、一時期、月40時間満たない勤務だった時がある場合。

A4-12

令和6年10月1日時点の勤務時間数が短時間勤務保育士の要件を満たしている場合、過去の勤務時間数が月40時間に満たない期間も市内の交付対象施設で勤務していた場合は勤続年数に含めます。

Q4-13 現在、勤務時間数が月40時間以上の保育士が、雇用開始当初は月40時間未満の勤務だった場合の勤務開始日。

A4-13

令和6年10月1日時点の勤務時間数が交付対象保育士の要件を満たしている場合、雇用開始当初が勤務開始日となります。

Q4-14 当施設は、認定こども園に移行する前は保育所だった。保育所の時から勤務している保育士の場合の勤続年数は。

A4-14

市内の保育所（園）、小規模保育事業（A型、B型）、事業所内保育事業から認定こども園に移行した場合は、移行前の勤続年数を継続した勤続年数に含みます。

Q4-15 当施設は、認定こども園に移行する前は幼稚園だった。幼稚園の時に幼稚園教諭として勤務していた保育士資格を持っている者が引き続き勤務している場合の勤続年数は。

A4-15

幼稚園の時の勤続年数は含めず、認定こども園に移行し、保育士として勤務した時からの勤続年数になります。

Q4-16 勤続年数が26年目以上の保育士は。

A4-16

令和6年度以降は、勤続年数が26年目以上は交付対象外です。

[目次に戻る](#)

V 貸付金や奨学金を受けている（た）場合

Q5-01 交付対象外になる貸付金や奨学金は。

A5-01

交付対象外になる貸付金や奨学金は、大阪府社会福祉協議会が行っている「大阪府保育士修学資金貸付」です。

大阪府保育士修学資金貸付を受けていた場合でも、返還の債務の免除を受けた場合及び返還が終了した場合は、交付対象です。[A5-03](#)を参照してください。

また、「大阪府保育士修学資金貸付」以外の貸付金や奨学金のみを受けている場合は、交付対象です。[A5-02](#)を参照してください。

Q5-02 日本学生支援機構の奨学金や、日本政策金融公庫の国の教育ローンは。

A5-02

日本学生支援機構、日本政策金融公庫（国の教育ローン）などの大阪府保育士修学資金貸付以外の奨学金や貸付は、交付対象です。

ただし、大阪府保育士修学資金貸付と併給されている場合は、大阪府保育士修学資金貸付の返還の債務の免除を受けた場合及び返還が終了した場合のみ、交付対象です。

Q5-03 大阪府保育士修学資金貸付を受けていたが、返還が終了する（した）場合。

A5-03

大阪府保育士修学資金貸付を受けている間は交付対象外ですが、返還が終了した場合及び返還の債務の免除を受けた場合は、交付対象です。

VI 交付申請

Q6-01 交付金の申請者は。

A6-01

交付金の申請は、交付対象事業者（運営法人）から行ってください。

交付対象保育士個人は、交付金の申請はできません。

大阪市から交付対象事業者（運営法人）に交付金を支払いますので、各交付対象事業者（運営法人）から交付対象保育士に対し、令和6年度中（平成7年3月31日まで）に交付を行ってください。

Q6-02 交付対象保育士はいるが、運営法人として交付申請しない意向の場合。

A6-02

勤続年数に応じた保育士への大阪市からのお祝い金の意味合いから、できるだけ交付申請を行っていただきますようお願いします。

運営法人の意向として交付申請を行わない場合でも、交付対象保育士個人が交付申請することはできません。

Q6-03 短時間勤務保育士が、2か所の運営法人に雇用されている。2か所とも市内保育施設等での勤務かつ勤務時間数は月40時間以上、2か所とも勤続年数を満たしている場合。

A6-03

2か所以上の交付対象事業者（運営法人）に雇用されており、いずれも市内保育施設で勤務しており、月40時間以上の勤務時間数を満たしている場合は、勤続年数が一番長い市内保育施設を有する交付対象事業者（運営法人）が交付申請を行います。

2か所とも勤続年数を満たしている場合でも、両方の交付対象事業者（運営法人）から交付申請はできません。

二番目に勤続年数が長い市内保育施設が勤続年数要件を満たしていても、一番目に勤続年数が長い市内保育施設での勤続年数要件を満たしていない場合は交付対象外です。

交付申請は、勤続年数が一番長い1施設からのみ行ってください。

Q6-04 短時間勤務保育士の要件を満たす保育士が2か所の運営法人に雇用されている。勤続年数は当保育施設が一番長いようだが、別の運営法人が交付申請をするのか確認は。

A6-04

当該保育士に勤続年数が一番長い市内保育施設から交付申請をすること、複数の市内保育施設から交付金を受け取ることができないことを説明してください。

当該保育士に説明した際に、他の市内保育施設（A保育施設とします）から交付申請することの申し出がある場合は、当該保育士にA保育施設での勤続年数を確認してください。

A保育施設での勤続年数が短い場合、当該保育士からA保育施設に対し、A保育施設から交付申請はできないことを伝えてください。

Q6-05 短時間勤務保育士が2か所の運営法人に雇用されている。別の運営法人での勤続年数の確認は。

A6-05

短時間勤務保育士が複数の交付対象事業者（運営法人）に雇用されている場合、他の交付対象

事業者（運営法人）での勤続年数は当該保育士に確認してください。

Q6-06 交付対象保育士から、令和7年4月1日以降も継続して勤務する意思はあるが、交付金は辞退したいと申し出があった場合。

A6-06

交付対象保育士が交付金を辞退したいと申し出があった場合、辞退ができます。

辞退される場合に、令和5年度は当該保育士本人が作成した辞退する旨の書類を大阪市に提出いただきましたが、令和6年度からは提出は不要です。

kintone のアプリ「3211_保育士定着支援事業交付金【交付申請】」の「交付対象保育士一覧」欄には、辞退する保育士分も入力してください。

なお、交付対象保育士として該当する年度に交付金の申請を行わなかった場合でも、次年度以降にその分の申請はできません。

Q6-07 令和5年度の交付対象保育士のうち申請漏れの保育士がいたことが、令和6年度の申請時に分かった場合。

A6-07

交付対象保育士として該当する年度に交付金の申請を行わなかった場合でも、次年度以降にその分の申請はできません。

Q6-08 申請時の提出書類で、「大阪府保育士修学資金貸付を受けていないこと等を証明する書類」とは。

A6-08

任意の書式にて、当該保育士本人が作成した書類（申立書）を提出してください。

内容は、①大阪府保育士修学資金貸付を受けていないこと（もしくは、返還の債務免除を受けている、返還を終了していること）、②本人の住所、③氏名、④作成日、を記載してください。宛名は「大阪市長」、一人一枚使用してください。

提出は kintone への添付により行い、交付対象事業者（運営法人）においても保管してください。

Q6-09 要綱に記載されている申請時の提出書類で、「その他市長が必要と認める書類」とは。

A6-09

令和6年10月分の月次利用報告書を提出してください。交付対象保育士を月次利用報告書で確認できない場合、その保育士分の交付金は交付できない場合があります。

提出は、kintone で毎月3日までに提出いただいている月次利用報告書を出力していただき、改めて kintone のアプリ「3211_保育士定着支援事業交付金【交付申請】」に添付を行ってください。

Q6-10 令和5年度に5年目で交付金を受領した保育士が、令和6年度に6年目に該当する場合のように、令和5年度に交付金を受領した保育士が、令和6年度にも交付対象保育士となる場合に、令和6年度の申請や、添付書類は。

A6-10

令和5年度に交付金を受領した保育士が、令和6年度も交付対象保育士となる場合は、令和6年度の申請は当該保育士分も含めて行ってください。

令和6年度の申請の際には、当該保育士分の保育士登録書（写）、勤続年数自動計算表（6年度申請分）、大阪府保育士修学資金貸付を受けていないことを証明する書類（該当する場合）を改めて kintone への添付により提出してください。

Q6-11 令和7年4月1日以降も引き続き勤務することを申請時に確認とは。

A6-11

交付対象事業者（運営法人）から、該当する保育士本人に令和7年4月1日以降も継続して勤務する意思が有るかどうかを確認してください。

交付申請書の添付書類「様式第1号別紙2 大阪市保育士定着支援事業交付金交付対象保育士雇用証明書」に、意思確認の結果及び、交付対象事業者（運営法人）が意思確認を行い、保育士本人から同意を得たことを証明する欄に記載（kintone へ入力）してください。

Ⅶ 交付決定後に交付対象（交付対象外）と判明した場合

Q7-01 交付決定を受けた後に、交付対象保育士に該当する保育士を申請していなかったことが判明した場合。

A7-01

交付対象保育士に該当することが、令和7年3月28日（金）以前に判明した場合は、判明した段階で、すぐに大阪市にご相談ください。

交付対象保育士として該当する年度に交付金の申請を行わなかった場合でも、次年度以降にその分の申請はできません。

Q7-02 交付申請時は年度末に退職予定のため申請していなかった保育士が、急遽退職を取り止めることになった場合。

A7-02

退職を取り止めることになり、交付対象保育士に該当することが、令和7年3月28日（金）以前に判明した場合は、判明した段階ですぐに大阪市にご相談ください。

交付対象保育士として該当する年度に交付金の申請を行わなかった場合でも、次年度以降にその分の申請はできません。

Q7-03 交付決定を受けた後に、交付対象保育士が退職や認可外保育所への異動等のため、交付対象外になることになった場合。

A7-03

交付対象外になることが判明した段階で、すぐに大阪市にご相談ください。

大阪市から交付対象事業者（運営法人）に交付金を支払いした後に、交付対象外になることがわかった場合は、交付対象事業者（運営法人）から大阪市に交付金を返還していただくことになります。

Ⅷ 交付金の支払い

Q8-01 交付対象保育士への交付金の支払い時期。

A8-01

今回の交付金は、令和6年度分です。

大阪市から交付対象事業者（運営法人）に交付金を支払いますので、各交付対象事業者（運営法人）から交付対象保育士に対し、令和6年度中（令和7年3月末まで）に交付を行ってください。

令和7年4月以降に交付された場合は、交付対象外となり、大阪市に返還いただきますのでご注意ください。

Q8-02 交付金を交付対象保育士以外へ配分できないのか。

A8-02

交付金は交付対象保育士に交付してください。他の保育士へ配分はできません。

Q8-03 交付対象保育士への交付金の支払い方法。

A8-03

交付対象保育士への交付金の支払い方法は、銀行振込、現金渡しのいずれも可能です。銀行振込で支払われる場合、大阪市は振込手数料の負担は行いません。

Q8-04 交付対象保育士へ交付金を支払ったことがわかるもの（明細書等）とは。

A8-04

交付対象事業者（運営法人）から交付対象保育士へ、交付金が支払われたことがわかるもの（任意の様式で金額、支払日、本交付金であること等が記載された明細書等）を渡してください。

交付対象保育士が住民税の申告をする時に必要になります。[A10-03](#)を参照してください。

Ⅸ 実績報告

Q9-01 交付金を対象保育士に交付したことの確認。

A9-01

実績報告書の添付書類「様式第6号別紙 大阪市保育士定着支援事業交付金支給実績一覧表」に、支給年月日の記入及び受領印の押印（署名）を行い、提出してください。

交付対象保育士からの受領書は、交付対象事業者（運営法人）独自の様式で徴収することや、振込明細を受領書にすることもできます。

その場合は、独自の様式または、振込明細を「様式第6号別紙 大阪市保育士定着支援事業交付金支給実績一覧表」に添付してください。

独自の様式には、支給年月日、交付金額、本交付金であることがわかり、受領印の押印（署名）があるものにしてください。

振込明細の場合は、振込日、交付金額、振込相手先（受領者名）がわかるものにしてください。

提出は kintone への添付により行い、交付対象事業者（運営法人）においても保管してください。

Q9-02 要綱に記載されている実績報告時の提出書類で「その他市長が必要と認める書類」とは。

A9-02

令和7年4月分の月次利用報告書を提出してください。

交付申請後に、交付対象保育士が同一交付対象事業者内の対象施設に異動になる場合は、異動先対象施設の月次利用報告書を確認します。異動先対象施設が交付申請をしていない場合、当該施設の令和7年4月分の月次利用報告書を一緒に提出いただく予定です。

交付対象保育士を月次利用報告書で確認できない場合、その保育士分の交付金は返還になる場合があります。

提出は、kintone で毎月3日までに提出いただている月次利用報告書を出力していただき、改めて kintone のアプリ「3212_保育士定着支援事業交付金【実績報告】」に添付していただきます。

[目次に戻る](#)

X 税務上の取扱い、法定福利費、その他

Q10-01 法定福利費の取扱い

A10-01

この交付金は、給与等の労働の対象として交付対象事業者（運営法人）から交付対象保育士に対して支払われるものではありません（給与の要素はありません）ので、法定福利費に影響はありません。

法定福利費を引かずに交付対象保育士に交付してください。

Q10-02 所得税の源泉徴収及び取扱い

A10-02

この交付金は、給与等の労働の対象として交付対象事業者（運営法人）から交付対象保育士に対して支払われるものではありません（給与の要素はありません）ので、所得税の源泉徴収は要しません。

源泉徴収を行わずに交付対象保育士に交付してください。

所得税上の取扱いは「一時所得」になります。

交付対象保育士本人が、1月1日から12月31日までの1年間の収入が給与収入のみで年末調整によって所得が確定している方で、この交付金を含めた1年間（1月1日から12月31日まで）における一時所得が50万円以下である場合、確定申告は不要（課税されない）となります。

この交付金を含めた一時所得の合計が50万円を超えることになった方や、元々確定申告をする必要ある方は、交付金の収入を含めて確定申告をする必要がありますので、ご注意ください。

所得税の確定申告が不要の場合でも、交付対象保育士本人から住民税の申告が必要になります。

住民税の取扱いは、[A10-03](#)を参照してください。

Q10-03 住民税（市町村民税及び都道府県民税）の取扱い。

A10-03

所得税の確定申告が不要の場合でも、交付対象保育士本人から住民税の申告が必要になります。

なお、所得税の確定申告をした方は、住民税の申告は必要ありません。

住民税の申告は、毎年1月1日現在にお住いの自治体に、その年の3月15日までに前年中（1月1日～12月31日）の所得金額などを記載した申告書を提出する必要があります。

住民税の申告には、交付金が支払われたことがわかるもの（明細書等）が必要です。[A8-04](#)を参照してください。

[目次に戻る](#)

住民税の一時所得の所得金額の計算方法は次のとおりです。

一時所得の金額 = 収入金額 - 必要経費 - 特別控除額（最高50万円）

交付金を含めて、1年間（1月1日～12月31日）における一時所得が50万円以下である場合、上記の計算の結果、一時所得の金額が「0円」となり、住民税の額に影響はありません。

【参考】

令和5年度に交付金を受領した保育士が、令和6年度も交付対象保育士となる場合の一時所得の収入金額の考え方

- 1 令和5年度分の交付金20万円を令和6年中（例：令和6年3月）に受領、令和6年度分の交付金20万円を令和7年中（例：令和7年2月）に受領した場合は、令和6年（令和6年1月1日～令和6年12月31日）の一時所得の収入金額が20万円、令和7年（令和7年1月1日～令和7年12月31日）の一時所得の収入金額が20万円になります。
- 2 令和5年度分の交付金20万円を令和6年中（例：令和6年3月）に受領、令和6年度分の交付金20万円を令和6年中（例：令和6年12月）に受領した場合は、令和6年（令和6年1月1日～令和6年12月31日）の一時所得の収入金額が40万円、令和7年（令和7年1月1日～令和7年12月31日）の一時所得の収入金額が0円になります。

Q10-04 出産手当金や傷病手当金等の額への影響。

A10-04

協会けんぽの場合、お祝い金のような一時的なものは給与に含まれないため、この交付金は出産手当金や傷病手当金等の額に影響はありません。（協会けんぽに確認済）

協会けんぽ以外の場合は、ご加入の健康保険組合にご確認ください。

Q10-05 健康保険が家族の被扶養者になっている場合。

A10-05

協会けんぽの場合、お祝い金のような一時的なものは給与に含まれません。そのため、この交付金を受領する交付対象保育士が被扶養者の場合は、被扶養者の年間収入に含まれません。（協会けんぽに確認済）

協会けんぽ以外の場合は、ご加入の健康保険組合にご確認ください。

Q10-06 育児休業給付金への影響。

A10-06

この交付金は、大阪市が交付対象事業者（運営法人）を通じて交付対象保育士に対し支給します。そのため、給与の要素はありませんので、育児休業中に支払われた賃金には含まれません。（ハローワーク確認済）

[目次に戻る](#)